

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 室町ケミカル株式会社

【英訳名】 MUROMACHI CHEMICALS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 淳一

【本店の所在の場所】 福岡県大牟田市新勝立町一丁目38番5

【電話番号】 0944-41-2131

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 井内 聡

【最寄りの連絡場所】 福岡県大牟田市新勝立町一丁目38番5

【電話番号】 0944-41-2131

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 井内 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 累計期間	第78期 第3四半期 累計期間	第77期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2023年6月1日 至 2024年2月29日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	4,624,606	4,455,013	6,291,379
経常利益 (千円)	308,576	245,988	350,890
四半期(当期)純利益 (千円)	230,175	190,563	256,302
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	143,172	143,172	143,172
発行済株式総数 (株)	4,095,500	4,095,500	4,095,500
純資産額 (千円)	1,871,123	2,095,606	1,915,229
総資産額 (千円)	4,993,241	5,250,574	4,948,311
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.46	48.20	67.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	58.55	47.27	64.12
1株当たり配当額 (円)	-	-	19.00
自己資本比率 (%)	37.5	39.9	38.7

回次	第77期 第3四半期 会計期間	第78期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.53	24.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が続いており、個人消費の持ち直しとともに企業収益も総じて改善しています。世界経済においては物価上昇の傾向が依然継続しており、今後の更なる金融引き締めとそれに伴う為替環境の変化に注意が必要な状況です。また、長引くウクライナ情勢と中東地域での紛争による政情不安に加え、中国経済の陰りを背景とした地政学リスクの高まりといった先行きの不透明感が増しつつあります。

国際的な貿易環境としては、コロナによる行動制限が概ね平常どおりに戻り、当社においても海外の展示会への参加や海外企業との行き来による直接の商談機会が増えています。

このような状況の下、当社は「健康」と「環境」をテーマに社会に貢献するべく、「中期経営計画2025」の実現に向け、開発強化や収益性改善に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は、4,455,013千円と前年同期と比べ169,593千円（3.7%減）の減収となり、営業利益は、252,388千円と前年同期と比べ73,020千円（22.4%減）の減益、経常利益は、245,988千円と前年同期と比べ62,587千円（20.3%減）の減益、四半期純利益は、190,563千円と前年同期と比べ39,612千円（17.2%減）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品事業

原薬等の自社製造品におきましては、既存主力品の販売が引き続き好調なことに加え、当第3四半期に立ち上げた新製品も寄与し、前年同期の売上を大きく上回りました。しかしながら、輸入原薬において主力の抗てんかん薬用原薬の一時的な需要増が収束した影響により、事業全体としては売上が減少しました。また、営業および開発への積極的な投資により販売費及び開発費が増加しました。

その結果、医薬品事業における売上高は、2,250,660千円と前年同期と比べ350,564千円（13.5%減）の減収、営業利益は313,619千円と前年同期と比べ111,888千円（26.3%減）の減益となりました。

健康食品事業

前年比で減少していた一部OEM主力品の受注量が回復傾向であることに加え、新規の大型OEM案件が2月に立ち上がったことも寄与し、事業全体として売上が増加しました。また製造原価率については、工場稼働率向上による製造効率の改善と、原料仕入価格の高騰分について販売価格への転嫁を進めたことにより、全体として当期初から顕著な改善が見られています。

その結果、健康食品事業における売上高は562,884千円と前年同期と比べ34,699千円（6.6%増）の増収、営業損失は39,613千円（前年同期は74,757千円の営業損失）となりました。

化学品事業

事業全体としての売上が引き続き堅調に推移し、前年同期を上回りました。主力のイオン交換樹脂の売上については、自社加工品の販売額が前年を下回ったものの、医薬品および化学品工場向けの新規販売を含む仕入販売品の伸長により補い、イオン交換樹脂全体として前年同期比で増加しました。また、大型案件の売上計上により自社装置の売上が増加しました。

売上の増加と売上構成の変化による原価率の改善が、営業活動強化のための販売費の増加を上回ったことにより、当第3四半期会計期間の営業利益はプラスとなりました。その結果、当第3四半期累計期間の営業損失は縮小し、前年同期との比較においても損失縮小に転じています。

その結果、化学品事業における売上高は1,641,467千円と前年同期と比べ146,271千円（9.8%増）の増収、営業損

失は21,617千円（前年同期は25,340千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて302,263千円増加し、5,250,574千円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品が136,042千円増加、投資有価証券が120,596千円増加、現金及び預金が101,857千円増加、売掛金が106,025千円減少したことによるものです。

負債

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて121,886千円増加し、3,154,968千円となりました。これは主として、長期借入金が374,461千円増加、1年内返済予定の長期借入金が160,516千円増加、短期借入金400,000千円減少したことによるものです。

純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて180,377千円増加し、2,095,606千円となりました。その結果、自己資本比率は、39.9%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は、20,284千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,095,500	4,095,500	東京証券取引所 スタンダード	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	4,095,500	4,095,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月29日	-	4,095,500	-	143,172	-	83,172

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,300	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,961,200	39,612	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	4,095,500	-	-
総株主の議決権	-	39,612	-

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 室町ケミカル株式会社	福岡県大牟田市新勝立町 一丁目38番5	130,300	-	130,300	3.18
計	-	130,300	-	130,300	3.18

(注) 1. 上記の他、単元未満株式として自己株式を91株保有しております。

2. 当第3四半期において、ストックオプションの行使に伴い、4,850株減少しております。その結果、当第3四半期会計期間末の自己株式数は、125,541株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第3四半期累計期間(2023年6月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,606	954,464
受取手形	66,537	30,589
電子記録債権	629,243	623,321
売掛金	978,426	872,400
契約資産	12,643	47,527
商品及び製品	586,578	664,623
仕掛品	41,027	55,096
原材料及び貯蔵品	348,758	484,801
その他	66,175	99,296
流動資産合計	3,581,996	3,832,122
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	390,205	376,641
機械及び装置（純額）	183,897	181,337
土地	260,431	260,431
その他（純額）	77,405	136,380
有形固定資産合計	911,939	954,791
無形固定資産	69,837	69,295
投資その他の資産		
投資有価証券	100,947	221,544
繰延税金資産	182,456	87,666
その他	101,133	85,155
投資その他の資産合計	384,538	394,365
固定資産合計	1,366,315	1,418,452
資産合計	4,948,311	5,250,574

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,246	13,136
電子記録債務	175,650	171,632
買掛金	619,412	726,702
短期借入金	¹ 500,000	¹ 100,000
1年内返済予定の長期借入金	195,880	356,396
未払法人税等	40,528	4,953
賞与引当金	191,125	148,269
その他	303,691	292,259
流動負債合計	2,055,535	1,813,350
固定負債		
長期借入金	872,200	1,246,661
退職給付引当金	20,048	26,443
資産除去債務	26,227	26,227
長期未払金	56,845	37,405
その他	2,225	4,880
固定負債合計	977,546	1,341,617
負債合計	3,033,082	3,154,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,172	143,172
資本剰余金	665,869	671,434
利益剰余金	1,137,420	1,253,309
自己株式	49,944	37,758
自己株式申込証拠金	223	-
株主資本合計	1,896,740	2,030,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,488	65,447
評価・換算差額等合計	18,488	65,447
純資産合計	1,915,229	2,095,606
負債純資産合計	4,948,311	5,250,574

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	4,624,606	4,455,013
売上原価	3,300,480	3,150,154
売上総利益	1,324,125	1,304,858
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	336,774	355,227
法定福利費	77,904	79,780
賞与引当金繰入額	79,069	79,971
退職給付費用	11,542	14,839
株式報酬費用	7,761	4,506
その他	485,664	518,143
販売費及び一般管理費合計	998,715	1,052,469
営業利益	325,409	252,388
営業外収益		
受取利息	27	1,798
受取配当金	781	1,996
為替差益	-	1,150
補助金収入	851	-
保険金収入	5,405	1,497
その他	2,481	1,615
営業外収益合計	9,546	8,057
営業外費用		
支払利息	12,891	13,336
為替差損	12,662	-
その他	826	1,121
営業外費用合計	26,379	14,457
経常利益	308,576	245,988
特別利益		
固定資産売却益	9	7,254
投資有価証券売却益	-	998
保険解約返戻金	-	32,949
特別利益合計	9	41,203
特別損失		
固定資産除却損	0	133
特別損失合計	0	133
税引前四半期純利益	308,586	287,058
法人税、住民税及び事業税	27,990	22,273
法人税等調整額	50,420	74,222
法人税等合計	78,410	96,495
四半期純利益	230,175	190,563

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。この契約に基づく当第3四半期会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年2月29日)
コミットメントの総額	1,650,000千円	1,650,000千円
借入実行残高	500,000千円	100,000千円
差引額	1,150,000千円	1,550,000千円

この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 2020年5月期以降、各年度の決算期における貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 2020年5月期以降、各年度の決算期における損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	87,712千円	100,086千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	70,920	19.00	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月25日 定時株主総会	普通株式	74,674	19.00	2023年5月31日	2023年8月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	医薬品事業	健康食品事業	化学品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,601,224	528,184	1,495,196	4,624,606	4,624,606	-	4,624,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,601,224	528,184	1,495,196	4,624,606	4,624,606	-	4,624,606
セグメント利益又は損失()	425,507	74,757	25,340	325,409	325,409	-	325,409

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	医薬品事業	健康食品事業	化学品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,250,660	562,884	1,641,467	4,455,013	4,455,013	-	4,455,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,250,660	562,884	1,641,467	4,455,013	4,455,013	-	4,455,013
セグメント利益又は損失()	313,619	39,613	21,617	252,388	252,388	-	252,388

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	医薬品事業	健康食品事業	化学品事業	計	
医薬品合成・精製等	722,512	-	-	722,512	722,512
輸入原薬	1,735,198	-	-	1,735,198	1,735,198
健康食品	-	528,184	-	528,184	528,184
イオン交換樹脂・分離膜	-	-	794,031	794,031	794,031
水処理装置	-	-	32,372	32,372	32,372
化学品受託加工	-	-	371,159	371,159	371,159
その他	143,514	-	297,632	441,146	441,146
顧客との契約から生じる収益	2,601,224	528,184	1,495,196	4,624,606	4,624,606
外部顧客への売上高	2,601,224	528,184	1,495,196	4,624,606	4,624,606

当第3四半期累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	医薬品事業	健康食品事業	化学品事業	計	
医薬品合成・精製等	879,454	-	-	879,454	879,454
輸入原薬	1,252,086	-	-	1,252,086	1,252,086
健康食品	-	562,884	-	562,884	562,884
イオン交換樹脂・分離膜	-	-	877,320	877,320	877,320
水処理装置	-	-	98,884	98,884	98,884
化学品受託加工	-	-	378,518	378,518	378,518
その他	119,120	-	286,744	405,864	405,864
顧客との契約から生じる収益	2,250,660	562,884	1,641,467	4,455,013	4,455,013
外部顧客への売上高	2,250,660	562,884	1,641,467	4,455,013	4,455,013

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
(1)1株当たり四半期純利益(円)	61.46	48.20
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	230,175	190,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	230,175	190,563
普通株式の期中平均株式数(株)	3,745,128	3,953,297
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	58.55	47.27
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	186,276	77,921
(うち新株予約権(株))	(186,276)	(77,921)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月11日

室町ケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 篤 芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 寄 健

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている室町ケミカル株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの第78期事業年度の第3四半期会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、室町ケミカル株式会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1.上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。